

# 1 「コロナ禍における国際学部の取り組み」

## まとめ

佐々木 一 隆

新型コロナウイルス感染症の世界的拡大は、多文化共生と多文化公共圏形成を標榜する国際学部と附属多文化公共圏センターにも、地域のグローバル化と地域からのグローバル化の両面で質量ともに大きな影響を与えた。質の面では、昨年4～5月の全国的緊急事態宣言発令中には、学生の入構原則禁止はもとより教職員の一部が在宅勤務となったり、対面を基本としていた授業や会議などがオンライン形式に移行したり、地域に向かいの貢献もほとんど叶わなかったりした。量の面でも、従来の業務が十分に果たせなかった。発令解除後もコロナ禍以前の状態には戻らず、人の移動制限は国内外に及び、早期帰国や長期海外滞在を余儀なくされた学生や教員もいた。新年を迎え感染症が栃木県でも急増し、東京などに続き再び緊急事態宣言が発令されることとなった。

学部長はこうした状況に全学や部内の委員会などと連携して対応してきた。以下では、国際学科1学科に改組後ほぼ4年が経ち、まもなく改組が完成するという節目の中で、すでに報告のあった学務・教務・入試・国際交流の各委員会と同窓会による緊急支援の取り組みについて補足する。

コロナ禍の影響は教育内容や方法に及び、従来の対面式に加えて新形態の授業が始まった。それはオンライン授業のことで、文字や音声教材を掲載できるC-learningというシステムによる「オンデマンド」を全学の基本としながら、国際学部では映像を扱えるZoomにより、授業時間表どおりに始める「オンタイム」の併用も可能になった。このため、国際学部では毎週行

われる講義や演習、論文審査、集中講義、国際学科1期生を中心にTOEICスコア向上のための教材提供などでオンライン化が急速に進み、教員誰もが昨年度までとは異なる自分を見ることになった。また、コロナ禍における学生生活への支援についてもオンラインを中心に対面も加え、学務や教務委員会、ピアサポーターや学生支援団体、学年指導教員が多面的・重層的に協力した。後期に向けた学年別ガイダンスもこの流れの中で開催された。

入試や国際交流にも同様の動きがあった。3年次編入学試験を皮切りに、学校推薦などの特別入試、入試広報活動などがオンラインで行われた。国際交流では、今年度の受入と派遣がほぼ不可能となったが、改組による到達目標の海外体験100%をめざして、ドイツ、スリランカ、マレーシア、タイなどの大学とのオンライン留学や授業を実施している。さらに、国際学部同窓会からも前期に独自の緊急学生支援により経済的・精神的な支援をいただき、その後も支援は継続している。

研究については、個人研究や共同研究などでの海外渡航はほぼ不可能で、国内出張にも制限があり、オンラインなどで対応した。組織運営については、教授会や各委員会等がZoomなどで行われている。今年度のダイバーシティーによる海外渡航は叶わず、来年度以降に向けてサバティカル研修や研究専念制度の利用予定を調整した。地域社会への貢献については、多文化公共圏センター主催のシンポジウムやHANDS事業などがオンライン中心に行われた。こうした難局下ではあるが、学部とセンターは連携しながら着実に前進している。